

第 26 回京都府次世代自動車普及推進協議会
議事要旨

- 1 日 時 令和元年 11 月 5 日（火） 午後 2 時 30 分から午後 4 時 15 分まで
- 2 場 所 ホテルルビノ京都堀川「ひえいの間」
- 3 出席者 自動車等メーカー、電力会社、学識者、経済団体、行政等 計 21 名
- 4 議事
 - (1) 次世代自動車の普及状況及び電気自動車等普及促進計画の進捗について
 - (2) 今後の次世代自動車普及方策について

【主な内容・意見】

- 次世代自動車の役割として、環境対策に加え、交通弱者対応や観光の観点等も求められ、複合的な対策が求められている。（自動車メーカー）
- 災害での活用が注目されている。企業と自治体で協力体制を構築することに加え、実際に機能する仕組みをどう構築していくかが課題。（自動車メーカー）
- 災害発生後、地域の状況を吸い上げて必要な場所に配置する関係者間による連絡網の構築が必要。（自動車メーカー）
- 施策の方向性として、災害、エネルギー、交通、観光の要素を挙げているが、施策を考える上でさらにブレークダウンする必要があるのではないか。交通の観点では、こういった移動ツールが必要かについて（モビリティの視点）と、病院にもいけない高齢者の方がいる接続の問題について（アクセシビリティの視点）分けて考える必要があるのではないか。（学識者）
- 観光の面では、キャンピングカーとしてEV活用ができれば、日ごろからEVと親しむことにより、非常時での利用が期待できるのではないか。また、特殊車両（バス、ごみ収集車）へのEV導入等、目に見えるところへの導入が求められる。（学識者）
- 中国のタクシー利用は、予約アプリシステムが普及している。このようなシステムやMaaSとEVの導入を組み合わせると脱炭素の取組を進めてはどうか。（学識者）
- 実証事業や補助金制度など、こういった制度が普及のために必要か検討が必要。（学識者）
- 小型モビリティは、交通量が多い市内を走るより穏やかな地域を走る方が向いている。EV等の特性を生かした普及方策を検討されたい。（経済団体）